

## 株主優待制度のご案内

当社では、株主様への感謝のしるしとして、下記の要領で株主優待制度を設けております。当社グループの取り扱い商品（家庭で使用される雑貨）を贈呈いたしております。株主の皆様におかれましては、当商品をご愛用いただき当社グループの事業に対するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

1. 対象  
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主様
2. 優待内容  
1,000株以上ご所有の株主様に対して、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品で家庭で使用される雑貨類詰め合わせを1セット贈呈。  
100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して、一律に1,000円のクオカードを1枚贈呈。
3. 発送時期  
毎年、6月中旬より順次発送



(写真は平成27年度の株主優待品です。内容は変更することがございます。)

## 株式会社 シモジマ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5-29-8  
TEL.03(3864)0061(代表) FAX.03(3865)4470  
URL <http://www.shimojima.co.jp>

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



本報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。  
製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレフト製版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。

印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領 3月31日  
株主確定日  
中間配当金受領 9月30日  
株主確定日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(第一部)  
単元株式数 100株  
公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告の掲載URL <http://www.shimojima.co.jp>

### 1. お知らせ

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されています証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっております。上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます(手数料は無料です)。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行(上記「連絡先」)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設している証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

### 3. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

- 新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方法である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
- ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことはできませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



# SHIMOJIMA

## 株主の皆様へ

第55期事業報告書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



夢を包み、心を結ぶ。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第55期事業報告書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における業績につきましては、長期化する個人消費の低迷から、確実な景気回復が実感されず、依然として厳しい経営環境が継続しています。

このような環境のもと当社グループは、「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを経営基本理念として掲げており、収益の確保をめざし全社一丸となって諸施策に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の概要に記載しておりますとおり、連結売上高は482億78百万円と前期比1.8%増収、損益面につきましては、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前期比増となりました。

期末配当につきましては、1株につき普通配当11円といたしたいと存じます。

なお、通期では1株につき合計22円を予定しております。株主各位のご理解を賜りたくお願い申し上げます。

次期の見通し（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）につきましては、政府の経済対策の推進などにより景気の緩やかな回復は見られるものの、当社グループにおいては、為替相場が不安定な環境のもと個人消費低迷の長期化など厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き特注商品の受注活動の拡充、重点業界政策のさらなる推進、店舗のMD（マーチャンダイジング）及び通信販売の強化に努めるとともに在庫、経費削減を図り、売上増強・利益体質強化に取り組んでまいります。

株主の皆さまのご期待に副うべく一層の経営努力を重ねてまいりる所存ですので、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長

下島 和光

■当連結会計年度の概況

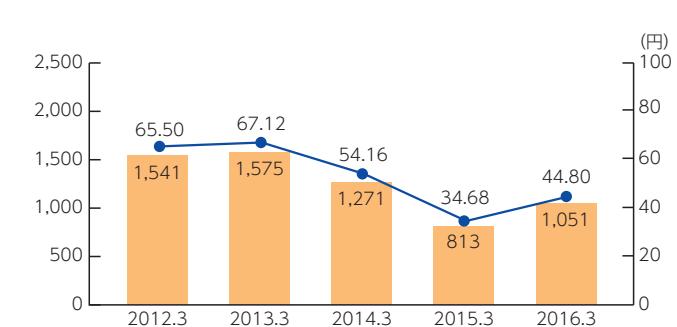
当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みで推移し、足元では急速に進んだ円高・株安の影響が懸念される状況にあります。当社グループが属する業界においても、長期化する個人消費の低迷から、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界における新規開拓と取引拡大に努めるとともにオリジナルブランド商品の開発及び拡販に努めました。また、特注品の受注獲得にも注力いたしました。パッケージプラザ事業においてはスーパーバイザーによる店舗指導や販売促進支援等の強化をいたしました。店舗販売部門においては、引き続き基本の徹底と販売員教育に注力しサービスの向上に努めてまいりました。また、店舗販売とインターネット通販を含む通信販売との連携強化を図りました。さらに大都市圏の店舗を中心にインバウンド需要に対応して、外国人観光客向けの商品を充実させ、販売体制強化を図りました。その結果、グループ全体での売上においては、増収を確保することができました。

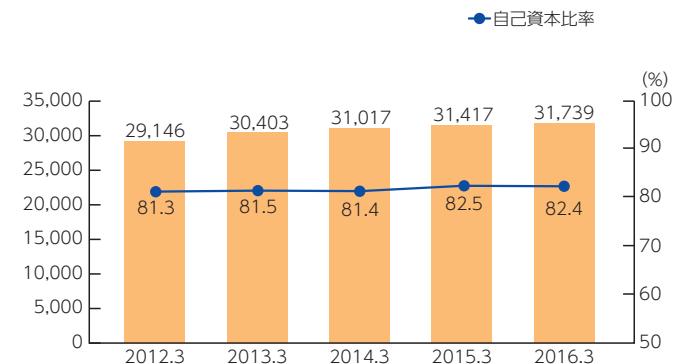
利益面においては、売上が増加したことにより売上総利益額が増加し、前年を上回ることができました。販売費及び一般管理費においては、物流費は増加いたしましたが、人件費が減少したことにより、全体としては1.8%の増加に抑えることができました。

この結果、連結売上高は482億78百万円（前期比1.8%増）、連結営業利益は15億87百万円（前期比17.4%増）、連結経常利益は16億90百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億51百万円（前期比29.2%増）となりました。

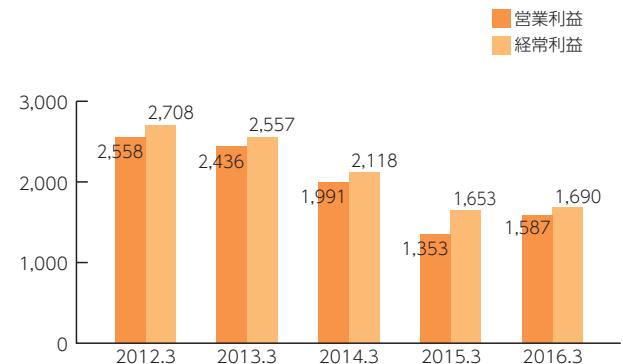
●親会社株主に帰属する当期純利益・連結1株当たり当期純利益（単位：百万円・円）



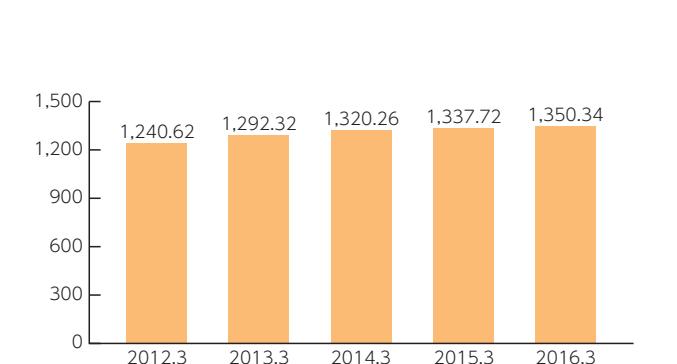
●連結純資産・自己資本比率（単位：百万円・%）



●連結営業利益・連結経常利益（単位：百万円）



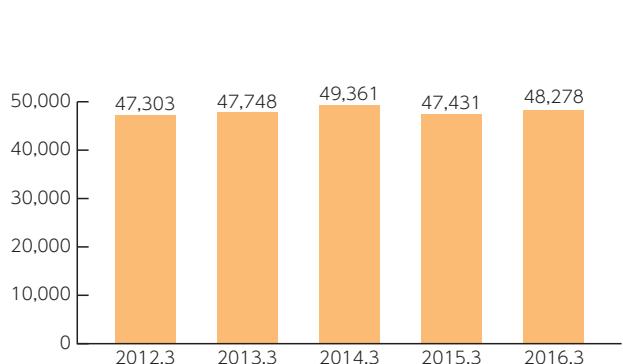
●連結1株当たり純資産額（単位：円）



中長期方針

1. 事業の拡大
  - (1) シェアの拡大
  - (2) チャネルの拡大
  - (3) 顧客層の拡大
2. 経営基盤の強化
3. 経営体制の強化

●連結売上高（単位：百万円）



### 1. 本社新社屋竣工

2014年（平成26年）より建物の耐震強度不足に対応するため本社旧館ビル建て替え工事に着手し、2016年（平成28年）2月に竣工いたしました。既存建物と一体化し、全体で敷地590㎡、延床3,700㎡の地上9階建ビルとなりました。環境に配慮したLED照明、省エネ型空調機、エレベーター等を導入、また社内無線LAN、テレビ会議システムなど最新設備を設置し、本社建物内が機能的に拡充されました。特に営業部フロアはフリーアドレス\*の導入により、さらにモバイルPC、スマートフォンの活用により、営業業務効率向上を図りました。

\*フリーアドレス  
「フリーアドレス」とは、職場で社員一人ひとりに固定した席を割り当てず、在社している社員が仕事の状況に応じて空いている席やオープンスペースを自由に使うオフィス形態、あるいはそうした制度を活用して柔軟かつ効率的に業務を進めるワークスタイルをいいます。



▲本社新社屋 ▲営業部フロア ▲受付

### 2. 浅草橋地区店舗再編

2016年（平成28年）3月上旬、東京浅草橋周辺店舗を統合・リニューアルオープンいたしました。east side tokyoアニバーサリー館を「シモジマ浅草橋駅前店」、シモジマ浅草橋5号館を「シモジマ浅草橋本店」に名称変更、east side tokyoクラフト館を「east side tokyo」4Fに統合し、east side tokyoクラフト館を梱包用品・店舗用品の専門店「シモジマ浅草橋クラマエ店」としてオープンしました。

この浅草橋地区店舗の再編により当社の浅草橋地区における知名度を絶対的のものとし、旗艦店であります浅草橋本店を中心として、エリア全体で業務用商店用品のMD（マーチャングイジン）総合化を図ります。これによりお客様の利便性を向上させ、一層支持される店舗へと進化いたします。



▲浅草橋駅前店 ▲浅草橋本店 ▲浅草橋クラマエ店 ▲east side tokyo

### 3. 新商品開発

当社は新商品の開発に積極的に取り組んでおります。今期におきましてはプチギフトに最適なプチバッグを開発いたしました。お菓子、アクセサリ、ステーショナリーなどを入れる90×60×120mmの今まで無かった超小型手提げサイズです。また、はじめてイースター向けの商品も開発いたしました。洋菓子店、スーパーなど様々な店舗で近年広がりがつつあるイベント商品として共に好評を博しております。



▲プチバッグ ▲イースター向け商品

### 4. 環境対策

#### 容器包装リサイクル法への対応

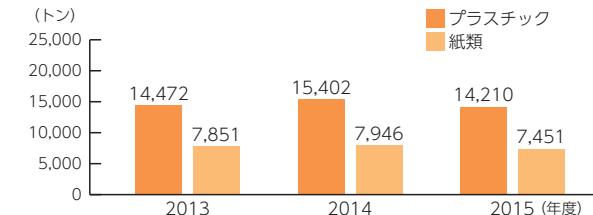
当社は、従前より包装の利用による環境の負荷について認識しており、その対応の一環として容器包装リサイクル法への対応に取り組んでいます。

具体的には、特定事業者として再商品化委託料金を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にお支払しているほか、容器包装多量利用事業者として、排出抑制に関する報告書を関東経済産業局に提出しています。

排出抑制に関しては、声掛けのほか、お客様向けのポリ袋の薄肉化や紙袋のサイズの適正化等の努力を進めています。薄肉化のための技術は、ポリ袋「ニューライトロール」や、レジ袋「EFハンド」シリーズなどの商品開発にも活かされ、同様のニーズをお持ちの小売業のお客様を中心にご利用いただいています。

また、資源リサイクルの理念に則り再生紙を活用した紙袋、包装紙、ポスターなどの商品開発にも多数取り組んでいるほか、直営店舗にて不要になった紙袋の回収等を一部開始しております。これからも資源の有効活用に努力してまいります。

#### 容器包装リサイクル法対応による取り扱い容器包装資材の量の推移



### 5. 消費電力抑制の取組み

当社では、引き続きCSRの重要課題として、電力消費の抑制に取り組んでおります。

具体的には、従業員が節電活動を行っているほか、店舗等でのLED導入、デマンド監視装置の設置等を適宜進めています。

今期におきましては、グループの消費電力量は7,756kWhとなり、前期比3.2%減少となりました。主な要因といたしましては、店舗でのLED導入や省エネの努力のほか、一部店舗の閉鎖

による影響があります。

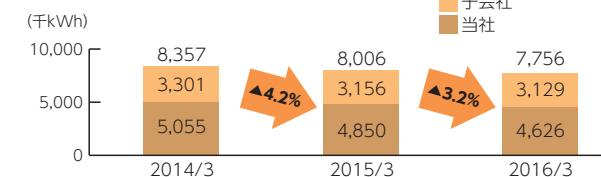
また、原単位として、当社は、設備面積当たりの消費電力量を指標としております。同指標の推移といたしましては、当社全体で104.99kWh/㎡となり前期比で4.2%の減少、子会社では、39.69kWh/㎡となり前期比で1.1%の減少となりました。

温暖化防止の観点からは、CO<sub>2</sub>排出量の抑制も重要となります。当社全体では、2,624t-CO<sub>2</sub>となり(調整後排出係数換算)、0.8%の微増となりました。FIT調整\*による増分が影響していると考えられます。

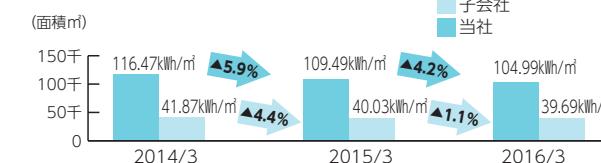
今後もエネルギー管理のため、努力してまいります。

\*FIT調整:再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴う排出係数の調整。新電力につきましては、CO<sub>2</sub>排出係数の減少要因となりますが、その他の一般電力につきましては、増加要因となります。

#### ●グループでの消費電力量の推移

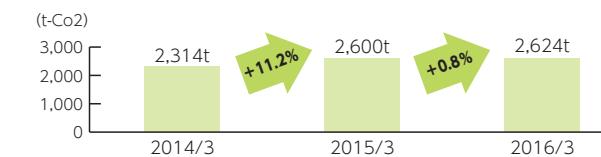


#### ●グループでの電力使用量kWh/㎡



\*2014/3期より子会社での㎡あたりkWhの管理指標を集約しました。  
\*小数点2位以下を切り捨てております。

#### ●本社のみでのCO<sub>2</sub>排出量



\*調整後排出係数換算:環境省・経済産業省の省令に基づき算出された係数で換算しています。  
\*小数点2位以下を切り捨てております。

紙製品事業

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋・包装紙・紙器を中心に販売しております。紙袋及び紙器については、窓付角底袋など他社との差別化を図る新商品開発と当社の得意とする既製品の拡販に努めてまいりました。また、特注品の受注獲得にも引き続き注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上高は96億3百万円（前期比3.1%増）となりました。



▲プチバッグ 超小型で可愛いサイズの紙袋

化成品・包装資材事業

中核の化成品事業におきましては、市場のニーズに適合した商品開発と拡販に努めるとともに、特注品の受注獲得にも注力いたしました。さらに、食品関連業界や農業資材業界等の重点業界向けには食品関連包材を中心に新商品開発をすすめました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は257億75百万円（前期比2.4%増）となりました。



▲バレンタイン用ポリ袋 手軽に仕上がるラッピングアイテム

店舗用品事業

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。重点商品である文具・事務用品の新商品導入による品揃えの充実にも努めてまいりましたが、通販業者等との競争激化や季節イベント関連商品が伸び悩んだことにより、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は128億98百万円（前期比0.5%減）となりました。



▲初春シール ポチ袋・年賀にお使いいただけます

●セグメント別売上高推移

(単位：百万円)

報告セグメント	1Q 2015.4~6	2Q 2015.7~9	上期累計期間	3Q 2015.10~12	4Q 2016.1~3	下期累計期間	連結累計期間
紙製品事業	2,218	2,158	4,377	2,943	2,282	5,225	9,603
化成品・包装資材事業	6,247	6,433	12,680	7,386	5,708	13,095	25,775
店舗用品事業	3,187	3,099	6,286	3,660	2,952	6,612	12,898
売上高	11,653	11,690	23,344	13,991	10,943	24,934	48,278

子会社紹介

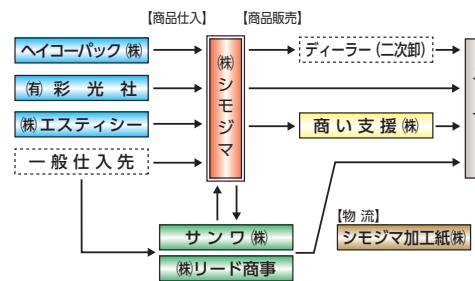
サンワ株式会社

サンワ株式会社（本社大阪市中央区）は2008年1月にシモジマグループの一員となりました。店舗や流通で使用される業務用ハンガーを中心に、アパレル業界及び各種業界の店舗用・業務用副資材、包装品、紙袋などの企画・製造・販売を行っています。長年、アパレル業界で培ったノウハウをもとに、近年は業務用ハンガー販売において環境保全のためのリユースシステムを展開したり、クリーニングや引越し業界で業務用副資材の製造・販売、さらには教育機関の販促ツール開発など、多方面に実績を上げています。包装用品や副資材、販促ツールの開発については社内にデザイン部門を持ち、企画の段階から関わって製品の付加価値を高めるとともに、シモジマのデザインセンターとしての役割も果たしています。また、インターネット通販では業務用ハンガー専門のネットショップ「ハンガーweb」が10年目を迎え、ハンガーweb本店・楽天市場店・Yahoo店での多店舗展開を進めています。ビジネスモデルがスピードを伴って多様に変化する中、今後も業務用ハンガーのスペシャリストとして、基礎となるアパレル業界を軸に各種事業拡大を図ってまいります。



▲サンワ株式が運営する通販サイトハンガーweb

事業の系統図



サンワにはシモジマとの共同ショールームがございます。シモジマとサンワの共通商材、包装関連資材の展示を主軸にしつつサンワのメイン顧客であるアパレル色をポイント的にフォーカスした構成となっております。



▲シモジマとサンワの共同ショールーム

●セグメント情報 (要旨) (自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結
	紙製品事業	化成品・包装 資材事業	店舗用品事業				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,603	25,775	12,898	—	48,278	—	48,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	837	847	△847	—
計	9,603	25,786	12,898	837	49,126	△847	48,278
セグメント利益	1,327	1,393	310	30	3,062	△1,474	1,587

(1) 各事業区分に属する主要な商品

- ①紙製品事業 …………… 紙袋・包装紙・紙器
- ②化成品・包装資材事業 …… ポリ袋・粘着テープ・食品包材・紐リボン・その他包装資材
- ③店舗用品事業 …………… POP用品・文具事務用品・店舗雑貨・アパレル関連資材・園芸関連資材
- ④その他 (注1) …………… 物流

(2) 調整額 (注2)、セグメント利益の調整額△1,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 地域ごとの情報  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

◆連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 (平成28年 3月31日現在)	前期 (平成27年 3月31日現在)		当期 (平成28年 3月31日現在)	前期 (平成27年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,766	20,743	流動負債	4,556	4,448
現金及び預金	8,864	8,327	支払手形及び買掛金	2,169	2,187
受取手形及び売掛金	5,645	5,522	リース債務	143	122
1 商品及び製品	5,006	5,653	未払法人税等	470	535
原材料及び貯蔵品	549	528	賞与引当金	354	348
繰延税金資産	273	208	その他	1,417	1,254
その他	436	509	固定負債	2,165	2,175
貸倒引当金	△10	△6	リース債務	588	616
固定資産	17,695	17,298	再評価に係る繰延税金負債	277	293
有形固定資産	14,336	13,919	退職給付に係る負債	988	899
2 建物及び構築物	5,144	4,736	資産除去債務	33	33
機械装置及び運搬具	266	353	その他	277	333
土地	7,361	7,246	負債合計	6,721	6,624
リース資産	1,372	1,195	(純資産の部)		
その他	191	388	株主資本	37,968	37,431
無形固定資産	631	793	資本金	1,405	1,405
リース資産	130	104	資本剰余金	1,304	1,304
その他	501	689	利益剰余金	36,137	35,600
投資その他の資産	2,726	2,585	自己株式	△879	△879
投資有価証券	304	295	その他の包括利益累計額	△6,276	△6,035
長期貸付金	167	70	その他有価証券評価差額金	134	125
繰延税金資産	253	250	繰延ヘッジ損益	△182	62
その他	2,138	2,016	土地再評価差額金	△6,195	△6,210
貸倒引当金	△137	△47	退職給付に係る調整累計額	△32	△13
			非支配株主持分	48	22
			純資産合計	31,739	31,417
資産合計	38,461	38,042	負債・純資産合計	38,461	38,042

■連結財務状況

Point 1

たな卸資産（商品及び製品・原材料及び貯蔵品）は、前期比6億25百万円減少しました。これは商品在庫の削減をかけたことによるものであります。

Point 2

建物及び構築物は前期比4億8百万円増加しました。主な要因は本社建替工事等によるものであります。

Point 3

純資産合計は、前期比3億22百万円増加しました。主な内容は、当期純利益等により利益剰余金が5億36百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産比率は前期比0.1ポイント減少し82.4%となりました。

◆連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高	48,278	47,431	47,431
売上原価	33,222	32,844	32,844
売上総利益	15,056	14,586	14,586
販売費及び一般管理費	13,468	13,233	13,233
営業利益	1,587	1,353	1,353
営業外収益	284	370	370
営業外費用	181	70	70
経常利益	1,690	1,653	1,653
特別利益	67	62	62
特別損失	—	242	242
税金等調整前当期純利益	1,757	1,473	1,473
法人税、住民税及び事業税	630	657	657
法人税等調整額	49	9	9
当期純利益	1,077	806	806
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	26	△7	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	813	813

◆連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	1,592	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△459	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△654	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	36	36
現金及び現金同等物の増減額	649	514	514
現金及び現金同等物の期首残高	8,204	7,690	7,690
現金及び現金同等物の期末残高(*)	8,854	8,204	8,204

\* 連結貸借対照表での現金及び預金の期末残高との相違は、容易に換金可能であり、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

◆連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額
当期首残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417
当期変動額												
剰余金の配当			△515		△515							△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051							1,051
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	△245	15	△19	△240	25	△214
当期変動額合計	—	—	536	△0	536	8	△245	15	△19	△240	25	322
当期末残高	1,405	1,304	36,137	△879	37,968	134	△182	△6,195	△32	△6,276	48	31,739

◆平成29年3月期連結業績予想 (自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社の株主に帰属する当期純利益
49,100	1,750	1,840	1,100

◆貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		19,613	19,784
固定資産		17,857	17,413
有形固定資産		13,102	12,552
無形固定資産		573	719
投資その他の資産		4,180	4,141
資産合計		37,471	37,197
負債の部			
流動負債		3,922	3,877
固定負債		1,980	1,940
負債合計		5,902	5,817
純資産の部			
株主資本		37,805	37,403
評価・換算差額等		△6,237	△6,023
純資産合計		31,568	31,379
負債及び純資産合計		37,471	37,197

◆損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		44,364	43,752
売上原価		30,562	30,334
売上総利益		13,802	13,418
販売費及び一般管理費		12,319	11,973
営業利益		1,482	1,444
営業外収益		284	359
営業外費用		161	57
経常利益		1,605	1,747
特別利益		15	61
特別損失		68	207
税引前当期純利益		1,553	1,601
法人税、住民税及び事業税		592	632
法人税等調整額		43	20
当期純利益		917	948

◆株主資本等変動計算書(自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株	株主資本 合計	その 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰延ハッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰 余金合計	利益 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金							利益剰余 金合計	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	53	34,000	1,160	35,564	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379
当期変動額																
税率変更による積立 金の調整額						1		△1	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-		-					-
別途積立金の積立							500	△500	-		-					-
剰余金の配当								△516	△516		△516					△516
当期純利益								917	917		917					917
自己株式の取得										△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)												8	△238	15	△213	△213
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	500	△98	401	△0	400	8	△238	15	△213	187
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	52	34,500	1,063	35,967	△871	37,805	134	△176	△6,195	△6,237	31,568

◆平成29年3月期業績予想(自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
45,000	1,670	1,780	1,010

役員一覧(平成28年6月24日現在)

代表取締役社長	下島 和光
取締役常務執行役員	横山 庄蔵 (営業統括本部長)
取締役常務執行役員	下島 公明 (商品統括本部長)
取締役上席執行役員	笠井 義彦 (営業本部長)
取締役上席執行役員	下島 雅幸 (管理本部長兼人事部長)
取締役上席執行役員	小野寺 仁 (経営企画室長)
社外取締役	船井 勝仁
社外取締役	梅野 勉
常勤監査役	桑子 幸彦
常勤監査役	古橋 孝夫
社外監査役	佐藤 裕一
社外監査役	榎本 峰夫
上席執行役員	石川 雅秋 (商品本部長)
上席執行役員	下島 謙司 (販売本部長)
執行役員	工藤 弘行 (第一商品部長)
執行役員	加藤 吉信 (経理部長)
執行役員	川原 利治 (営業本部副本部長兼第五営業部長)
執行役員	服部 進吉 (営業本部副本部長兼FC営業部長)

当社は、平成26年6月24日より執行役員制度を施行しています。

株式の状況(平成28年3月31日現在)

発行済株式総数	24,257千株
発行可能株式総数	67,000千株
株主数	6,746名

会社の概要(平成28年3月31日現在)

会社名	株式会社シモジマ
英訳名	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
創業	大正9年
設立	昭和37年4月26日
資本金	1,405百万円
本社	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号 TEL 03-3864-0061(代表)
従業員数	(連結)816名(正社員) (単独)586名(正社員)

事業所一覧(平成28年6月24日現在)

営業所	東京、大阪、札幌、盛岡、仙台、新潟、宇都宮、前橋、埼玉、千葉、横浜、静岡、名古屋、高松、広島、福岡
店舗(東京)	馬喰横山店、浅草橋駅前店、浅草橋クラマエ店、浅草橋本店、府中店、関東通販店、east side tokyo、WRAPPLE渋谷パルコ、ラッピング倶楽部、パッケージプラザ三軒茶屋店、パッケージプラザ中野店、パッケージプラザ葛西店、パッケージプラザ上板橋店、プロバックかっぱ橋店、プロバック立川店
(大阪)	心斎橋店、船場センタービル3号館店、船場センタービル7号館店、プロバック東大阪店
(その他)	名古屋店、明道町店(名古屋市内)、ニューポートひたちなか店、宇都宮店、宇都宮市場店、松戸店、船橋店、川口店、岐阜店、三宮店(神戸市)、パッケージプラザ平林店(長野市)、パッケージプラザ宮千代店(仙台市)、パッケージプラザ横浜店、パッケージプラザ澁沢店、パッケージプラザ大宮店、プロバック所沢店、プロバック西大路五条店(京都市)、WRAPPLE福岡パルコ店、プライダルボックスアニバーサリーサロン横浜店(横浜市)、canaelleグランツリー武蔵小杉店(川崎市)、ラッピング倶楽部藤沢店

配送センター 田沼配送センター(佐野市)、東部配送センター(さいたま市)、西部配送センター(東大阪市)、大阪南港物流センター(大阪市)

子会社 商い支援(株)(東京都台東区)、シモジマ加工紙(株)(佐野市)、サンワ(株)(大阪市中央区)、(株)リード商事(東京都大田区)、ヘイコーバック(株)(栃木県芳賀町)、(株)彩光社(東京都荒川区)、(株)エスティシー(東京都台東区)